

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	KYB-Y S株式会社					
代表者名	氏名	田中 章義	役職名	代表取締役社長執行役員		
主たる事務所の所在地	長野県埴科郡坂城町坂城9165番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	31 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	輸送用機械器具製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	11881	11525	13870	15972	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	25176	24420	29335	33731	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	21		20	20	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 # 年度～ 平成 # 年度
------	------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	安全・環境部 環境保全課にて閲覧可能 閲覧可能時間（平日9：00～16：00） 連絡先（0268-82-9344）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001を認証しており、環境方針において行動指針の中に重点テーマとして省エネルギー推進を掲げており、総エネルギー（原単位）を3年で3%低減を2017年度（基準16年度）より活動を進めています。

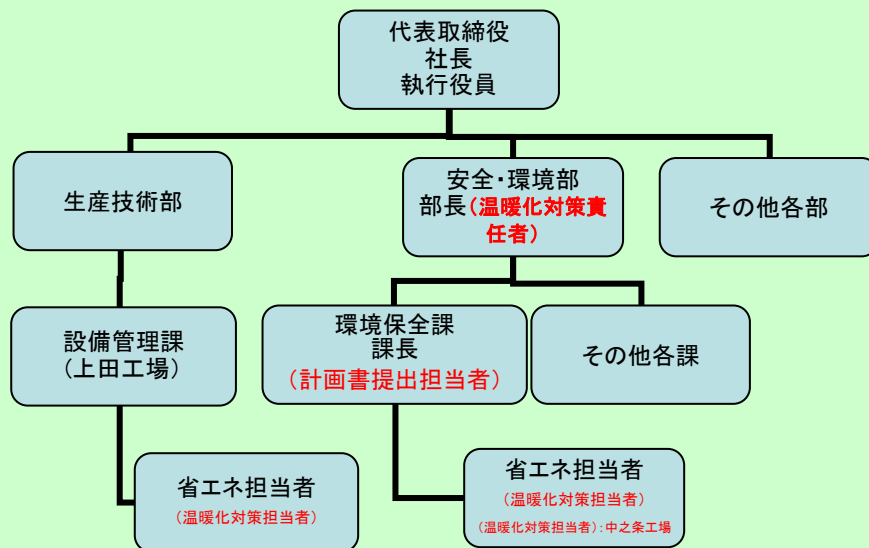
尚、今年度「上田工場」と名称変更し、H28年度より当事業者として登録されました。原単位評価の見直しが必要と考えており、再指標を確立し省エネ部会活動を通じ進める。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

社内において、省エネルギー部会を設置し、毎月活動を継続している。
又、毎月のエネルギー使用を把握し、エネルギー使用の合理化策を検討・推進している。

以下に主な活動を示す。

- ・ 標語、ポスター等により、社内掲示を通じ社員への省エネ意識向上と協力
- ・ 各種セミナー、発表会参加による社内への技術展開推進
- ・ クールビズ、ウォームビズ等社会的活動への参加



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ部会（月1回開催）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	25,176	t-CO ₂	限界利益	11,192.00	単位	百万円	
28年度	調整後排出量	25,020	t-CO ₂	基準原単位	2.25	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	24,420	t-CO ₂	目標原単位	2.18	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	毎年、1%削減目標にて活動していく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	29,335	t-CO ₂	限界利益	13,242.00	単位	百万円	
	調整後排出量	29,098	t-CO ₂	原単位	2.22	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(16.52)	%	削減率	1.33	%		
排出量等の増減理由	上田工場における「不良率」の増加によるもので、一時的な上昇である。品質安定化活動も含め、改善活動を継続している。							
第二年度	排出量	33,731	t-CO ₂	限界利益	16,415.00	単位	百万円	
	調整後排出量	33,509	t-CO ₂	原単位	2.05	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(33.99)	%	削減率	8.88	%		
排出量等の増減理由	生産活動の増大により、排出量は増えてしまっている。一方、原単位では、不良率低減活動や生産性向上により低減された。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	限界利益		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360705 エアー漏れ対策	H29	80	H29~H30	85
2	エネ起	380752 照明のLED化	H29	49	H29~H30	26
3	エネ起	370709 電力監視	H29		H29~H30	0
4	エネ起	330208 空調機の定期的保守等	H29		H29~H30	0
5	エネ起	330299 空調設備更新等による高効率化	H29		H29~H30	5.42
6	エネ起	350699 高効率変圧器の採用	H29		H29~H30	5.8
7	エネ起	370704 電気炉 IGBTによる効果および 原単位の改善	H29	120	H29~H30	0
8	エネ起	その他 電休日の設定 (7/18, 25, 8/22)	H29	0	H29	0
9	エネ起	330299 自然換気システムによる工場内 温度の上昇抑制 (Δ2~3℃)	H29	241	H29	240
10	エネ起	380701 照明灯間引き	H29	2.45	H29~H30	2.45

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	10	0	10	10	
太陽光	kW	502	0	502	502	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	156		237	222	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330208 空調機の定期的保守等	H29		H29~H30	0.1
2	エネ起	380752 照明のLED化	H29	5	H29~H30	0.094
3	エネ起	370709 電力監視	H29		H29~H30	—
4	エネ起	330209 空調機の自動運転			H30	7
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
	kW					
	kW					

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂					
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	10,914	2	19,907	2	24,187		
1,500k1以上 3,000k1未満	2	10,601	1	5,439	1	5,420		
1,500k1未満	3	3,661	3	3,989	3	4,124		
合計	6	25,176	6	29,335	6	33,731		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2	4	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	1	
その他 (ハイブリッド等)	5	4	6	
合計	7	8	7	0
自動車総数	21	20	20	
次世代車導入割合	33.3	40	35	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	H29に南条工場にて診断予定（信州省エネパトロール）
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	年数回、ノーマイカー通勤を促す活動を行っている。（マイカー通勤率97%）
公共交通機関の利用促進	社内規定により、公共交通機関を使用した際は会社負担
来客者の交通対策	主要駅構内に会社案内板を設け、公共交通機関の利用を促進している。
物流の合理化	運送会社との連携により、物流管理システムを構築している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001の認証	2011年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	クールビズ・ウォームビズ等への参加 社内における技術展開推進 照明のLED化・変圧器の高効率化
第一年度実績	クールビズ・ウォームビズ等への参加 社内における技術展開推進 産業廃棄物削減活動
第二年度実績	クールビズ・ウォームビズ等への参加 社内における技術展開推進 産業廃棄物削減活動・照明のLED化・変圧器の高効率化
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	建屋等の防熱等、次世代照明の導入、変圧器の更新	124
その他	油圧ユニットの省エネ化（検討・実施）	0.94